

入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年6月18日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局矢作ダム管理所 渡邊 守

1 業務の概要

(1) 業 務 名 平成21年度 単価契約矢作ダム積算技術業務 (電子入札対象案件)

(2) 業 務 内 容

本業務は、土木工事等の発注に係る図面及び数量等の整理、積算基礎データ作成、積算システム入力等、予定価格算出のための基礎資料の作成及び設計図書 (案) の作成の一部を支援する業務を行うものである。

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成22年3月31日まで

(4) 本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

(5) 入札方式等

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書 (以下「競争参加資格確認申請書等」という。) の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できる I C カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の I C カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(企業に関する資格要件)

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次の 1) に掲げる資格を満たしている単体企業又は 2) に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

1) 単体企業

① 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

② 中部地方整備局 (港湾空港関係を除く) における土木関係建設コンサルタント業務に係る平成 21・22 年度の一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けていること。

③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間

中でないこと。

- ※ ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

2) 設計共同体

1) に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成 21 年 6 月 18 日付け中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成 21 年度 矢作ダム積算技術業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っていること。

なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。

（2）中立・公平性に関する要件

①建設業者との中立・公平性

競争参加資格確認申請書を提出する者は、競争参加資格確認申請書提出期限の時点において、当該管理所の発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者又はその発注工事の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係がある者でないこと。

※「発注工事に参加」とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請けをしていることをいう。

※「資本面・人事面で関係がある」とは、次に該当するものをいう。

- ・一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている場合。
- ・一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。

（3）守秘性に関する要件

守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則などに明記していること。

守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的の実施していること。

（4）業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、中部地方整備局管内に技術者が 1 名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。

(業務実績等に関する要件)

(5) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務：国、都道府県、政令市又は特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務

類似業務：以下のいずれかの実績

- ・ 地方公共団体（都道府県及び政令市を除く）、地方公社等、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務
- ・ 国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理業務(河川)、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計又は土木工事の監理技術者

(6) 配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

- ①技術士（建設部門又は総合技術監理部門）
- ②土木学会が認定した上級技術者又は1級技術者
- ③一級土木施工管理技士
- ④RC CM（シビルコンサルティングマネージャー）又はRC CMと同等の能力を有する者
- ⑤「施工体制の確保に関する推進協議会」が認定した発注者支援技術者（土木）Ⅰ種又はⅡ種又はこれに準ずる者と発注者が認める者

(7) 配置予定管理技術者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

なお、業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（発注者、受注者、下請、出向又は派遣等）は問わない。

同種業務：国、都道府県、政令市又は特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務

類似業務：以下のいずれかの実績

- ・ 地方公共団体（都道府県及び政令市を除く）、地方公社等、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務
- ・ 国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理業務(河川)、CM業務、PFI

I 事業技術アドバイザー業務、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計又は土木工事の監理技術者

（８）配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

平成21年6月18日現在の全ての手持ち業務量の契約金額合計が４億円未満かつ手持ち業務の件数が１０件未満である者。

なお、全ての手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が５００万円以上の業務をいう。

（技術提案に関する要件）

（９）技術提案書に関する要件

入札参加希望者は、次の事項について技術提案書を提出すること。

①実施方針について

②業務の実施体制について

（１０）業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ・設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合。

（１１）技術提案書が以下に該当しないこと。

①技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。

３ 総合評価に関する事項

（１）総合評価の方法

①技術提案等の内容に応じ、次の 1)、2)、3)の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は６０点、最低点数は０点とする。

1)基本事項評価（企業）

2)基本事項評価（技術者）

3)技術提案書

②価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 ＝ 価格点の配分 × （１－入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は３０点とする。

(2) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

①基本事項評価（企業）

業務実績、業務成績、業務拠点、企業信頼度（指名停止等の措置）

②基本事項評価（技術者）

業務実績、業務成績、技術者信頼度（優良表彰の有無）

③技術提案書

実施方針、業務実施体制に対する技術提案

※①の項目で最大15点、②の項目で最大15点、③の項目で最大30点を加算点とする。

(3) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3（1）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

②上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒444-2841 愛知県豊田市閑羅瀬町東畑67番地

国土交通省 中部地方整備局 矢作ダム管理所 総務係

電 話 0565-68-2321

F A X 0565-68-2328

メールアドレス：yahagi@cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年6月19日から平成21年7月13日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

・提出期間：平成 21 年 6 月 19 日から平成 21 年 6 月 29 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

・提出先：4（1）と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成 21 年 7 月 10 日 10 時 00 分から平成 21 年 7 月 13 日 16 時 00 分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局矢作ダム管理所総務係まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成 21 年 7 月 14 日 15 時 00 分に中部地方整備局矢作ダム管理所入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

3（3）に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 4（1）に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。